

■ 本人確認書類について

【申請者が法人の場合】

- ① 地方公共団体の名称、地方公共団体の長の氏名、地方公共団体の住所が確認できる書類をアップロードしてください。
- ② 法人番号を証する書類をアップロードしてください。 [法人番号を証する書類](#)

ホームページのコピーの例

〇〇市

市長挨拶



〇〇市長 × × × ×

市役所所在地
〇〇県〇〇市〇丁目〇番〇号

開庁日 月曜日から金曜日（祝日・休日・12月29日から1月3日を除く）
開庁時間 8時30分から17時15分
電話番号：XX-XXXX-XXXX

■ 本人確認書類について

【申請者が法人の場合】

①履歴事項全部証明書もしくは現在事項全部証明書のいずれか一つをアップロードしてください。

※いずれの書類も全てのページを提出

※発行より3か月以内のものに限る

②次ページの法人番号を証する書類をアップロードしてください。

履歴事項全部証明書

現在事項全部証明書

履歴事項全部証明書		
東京都港区虎ノ門0-1-2 東京日本橋商事株式会社		
例		
会社法人等番号	0000-00-000000	
商号	虎ノ門商事株式会社	
	東京日本橋商事株式会社	平成26年7月1日変更 平成16年9月25日登記
本店	東京都港区虎ノ門0-1-2	平成26年7月1日移転 平成26年6月10日登記
	公告をする方法 官報に掲載する方法により行う	
会社成立の年月日	平成16年1月1日	
目的	1. カタログによる通信販売業 2. 経営コンサルタント業	
発行可能株総数	10万株	
発行済株式の総数 並びに種類及び数	発行済株式の総数 5万株	
	資本金の額 金100億	
		平成25年5月30日変更 平成25年6月10日登記

現在事項全部証明書		
東京都港区虎ノ門0-1-2 東京日本橋商事株式会社		
例		
会社法人等番号	0000-00-000000	
商号	虎ノ門商事株式会社	
	東京日本橋商事株式会社	平成26年7月1日変更 平成16年9月25日登記
本店	東京都港区虎ノ門0-1-2	平成26年7月1日移転 平成26年6月10日登記
	公告をする方法 官報に掲載する方法により行う	
会社成立の年月日	平成16年1月1日	
目的	1. カタログによる通信販売業 2. 経営コンサルタント業	
発行可能株総数	10万株	
発行済株式の総数 並びに種類及び数	発行済株式の総数 5万株	
	資本金の額 金100億	
		平成25年5月30日変更 平成25年6月10日登記

■ 法人番号を証する書類

【申請者が法人の場合】

- ・ 法人番号指定通知書
- ・ gBizINFO（ジービズインフォ）よりダウンロードしたPDF
- ・ 国税庁の法人番号公表サイトのページ

※履歴事項全部証明書、現在事項全部証明書に記載されている「会社法人等番号」とは異なりますのでご注意ください。

≪法人番号指定通知書の場合≫

国税庁より平成27年10月より送付が開始されている法人番号指定通知書の画像データをアップロード。

≪gBizINFOの場合≫

gBizINFO（ジービズインフォ） <https://info.gbiz.go.jp> にて法人名を検索し、PDFファイルをアップロード。

(送付先) イメージ 平成 年 月 日

国税庁長官
(官印省略)

法人番号指定通知書

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の規定により、下記のとおり法人番号を指定したことを通知します。

記

法人番号(13桁)				
法人番号の指定を受けた者※1	商号又は名称			
	本店又は主たる事務所の所在地			
	国内における主たる事務所等の所在地※2			
法人番号指定年月日		平成 年 月 日		
国税庁法人番号公表サイトの表記※3	商号又は名称			
	本店又は主たる事務所の所在地			
	国内における主たる事務所等の所在地※2			

※1 通知書作成日現在の情報に基づき表記です。
 ※2 法人番号の指定を受けた者が外国法人等の場合に記載しています。
 ※3 国税庁法人番号公表サイトでは、JIS第1水準及び第2水準以外の文字をJIS第1水準及び第2水準の文字に置換えています。
 また、人権のない姓冠等については、あらかじめその代表者又は管理人の同意を得た場合に公表する表記です。

法人プロフィール イメージ

【法人基本情報(3情報)】
 法人番号：3010405006142
 法人名：一般社団法人次世代自動車振興センター
 法人名ふりがな：じせだいじどうしゃしんこうせんたー
 法人名英語：
 本店所在地：東京都中央区日本橋1丁目16番3号(法人番号システム)

【法人基本情報(その他)】
 代表者名：
 資本金：
 従業員数：
 企業規模詳細：
 設立年月日：
 創業年：
 営業品目：
 事業概要：
 企業ホームページ：

【財務情報】
 ※財務情報は毎日1回EDINETの有価証券報告書から取得しています。実際にEDINETが開示している内容とタイムラグが生じている場合があるため、最新の情報が必要な場合はEDINETまたは有価証券報告書をご覧ください。「N/A」は情報が入手できなかった場合の表記です。
 EDINET <http://disclosure.edinet-fsa.go.jp>
 提出会社の経営指標等の推移

大株主の状況

【特許情報】：0件
 特許：0件
 意匠：0件
 商標：0件

【届出・認定情報】：0件

【補助金交付情報】：16件
 ※備考に同接と表記がある場合は同接補助金情報を示します。同接補助金情報の場合、認定日は金額が無い場合は採択日、金額がある場合は交付決定日を表示します。
 認定日 補助金等 金額 対象 府省 備考

■ 本人確認書類について
【申請者が法人の場合】

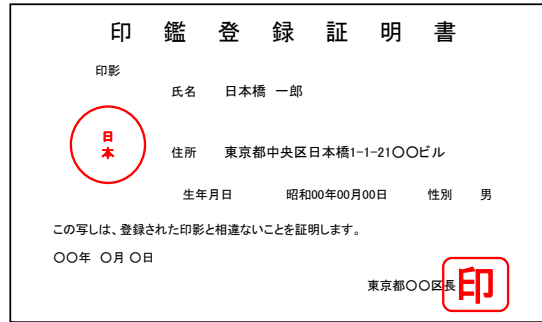
申請者の住所・氏名は公的書類の住所・氏名と一致している必要があります。

現住所の記載されていないパスポートや住民基本台帳、申請者の住所と異なる住所が記載された運転免許証等は、本人確認書類としては認めません。

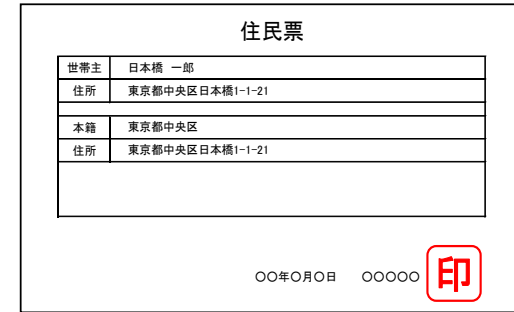
①運転免許証（表・裏の両面が一枚の画像で確認できること）
（有効期限内のものに限る）



②印鑑登録証明書
（発行より3カ月以内のものに限る）



③住民票（個人番号は未記載であること）
（発行より3カ月以内のものに限る）



④パスポート（氏名と住所の記載があるページ）
（有効期限内のものに限る）



⑤住民基本台帳（現住所が記載されているもの）
（有効期限内のものに限る）



⑥マイナンバーカードのコピー（個人番号が記載されている裏面は提出しないでください）
（有効期限内のものに限る）

